

グローバル化とアメリカ合衆国におけるアジア系民族集団の展開
—— タイ系民族集団の事例研究⁽¹⁾ ——

小野澤 正 喜*

On the Formation of the Asian Ethnic Communities in the U.S.A.
—— A Case Study on the Thai Ethnic Community
in Comparison with the Indochinese Communities ——

Masaki Onozawa

Abstract

This paper discusses the formational process and their functions of the Asian ethnic groups focusing on the Thai and Vietnamese communities in the U.S.A. After the WW II, the migrants inflow from the Asian countries increased with high rapidity replacing the European immigrants' inflow in the previous decades. In the case of the migrants from the Southeast Asian countries, two factors mainly contributed to the rapid increase. The first factor is the refugee projects after the Vietnamese War as well as the Sino-Vietnamese and Cambodia- Vietnamese war. Based on those refugees numbering more than 600,000, Indochinese ethnic communities have been established with population of almost 2 million. The second factor was the new immigration law enacted in 1965. The quality-oriented and open scheme of this law encouraged the Asian new immigrants with high quality and language capacity. The formation of the communities in the urban areas after 1970 can be understood in this context.

Generally speaking Asian ethnic groups depend on the Asian ethnic markets in the U.S.A. in their business activities developing their unique niche industries. Thai traders and businessmen also rely on the big Asian markets including substantial number of Indochinese population and established China-towns. Furthermore, the rapid economic growth in Thailand after 1980s added the new functions to the overseas Thai communities. Thai communities in the U.S. became the vanguard of the export-oriented Thai economic.

As the results of combination of the above-mentioned two factors, Thai communities and Vietnamese communities have been established across the U.S., competing their leadership among the Southeast Asian immigrants. Thai people are influential among the Laotian and Cambodian immigrants because they share the common religion of Theravada Buddhism. Vietnamese Buddhism is Mahayana version, quite different from Theravada

* 育英短期大学現代コミュニケーション学科

version.

Most of the Asian immigrants keep their ethnic religions even after the assimilation process in the U.S. Thus, the presence of the Asian ethnic groups allows the diversity of the religions along with the multicultural social development. Thai people establish the ethnic communities placing the Buddhist temple at the center. Temples function as the centers of their endeavors for Thai ethnic identity. Inside the communities, there have developed varieties of ethnic institutes. Those institutes' activities are expanding beyond the ethnic boundaries, attracting many of the other ethnic people.

The recent development of the mother countries and economic globalization gave the overseas ethnic communities other functions. Those communities are tightly inter-linked with the important agents at the capital cities of the mother countries in terms of politics, economics and culture. Thai communities in the U.S. function as the strong agents in the reformation of the Thai society as a whole. To cope with the research of further globalization of the societies, it is important to put the elements of overseas ethnic networks in our consideration.

Keywords: immigrant ethnic group, ethnic community, Indochinese refugees, brain drain

キーワード: 移民民族集団, エスニック・コミュニティ, インドシナ難民, 頭脳流出

はじめに

1980年代末に始まった経済のグローバル化の中で、日本を含む東アジアと東南アジア地域は大きく統合されつつある。日本を中心とした経済の軸から観察すればこの動きは1985年のプラザ合意に始まる20年間の経済的再編であり、東南アジア地域は中国を含む広域経済ブロックを形成しつつある。「ASEAN+3」または「東アジア共同体」が問題となり、その一部として論じられることの多い東南アジア地域であるが、視点を変えれば東南アジア地域は各国固有の歴史的な経緯の中で現在のグローバル化に至っていることを指摘することができる。

本稿では、ベトナム戦争後の難民を起点にして形成された海外エスニック集団と、1970年代以後のアメリカ等の移民政策の変化の中で形成された海外エスニック集団の2種のエスニック集団の国際的なネットワークが現在の東南アジア経済の国

際展開の基礎をなしていることを、タイ系エスニック集団に焦点をあてつつ論じたいと思う⁽¹⁾。

1. ベトナム戦争とアメリカ大陸への東南アジア系の移民

1975年のサイゴン陥落から中越戦争をはさんで1980年代に至る間に、インドシナ3国からアメリカ合衆国に80万人、カナダに20万人、ヨーロッパ諸国に30万人、オーストラリア、ニュージーランドに10万人の難民の移住がみられ、30年を経た現在、各国にアジア系エスニック集団としての地歩を確立している。当初、厳しいイデオロギー的な対立から彼らが東南アジアの政治や経済にコミットすることは限られていた。しかし1990年代以来、ベトナム政府のドイモイ政策の新展開等の中で事態は急変している。既にアメリカ、ヨーロッパ、オセアニアで経済的な地歩を築いたアジア系の本国への関与が相次いでいる。それぞれの海外エス

ニック集団の足場は確保しつつ、本国および東アジア経済圏をめざしている。

こうしたインドシナ難民系の動きを、アメリカ合衆国への移民を中心に検討しよう。

インドシナ三国からの難民・移民の受入れは1975年から1986年までの実績でベトナム系380,284人、ラオス系125,889人、カンボジア系89,975人 計606,148人となっており、この数は1975年以後のアジア移民の20%を越えている。このうち77—86年に帰化を完了している人数はベトナム系99,362人(25.46%)、ラオス系7,685人(6.10%)、カンボジア系4,827人(5.36%)に達した。現在続行中のインドシナ系の受入れも、通常の移民枠ではなく、難民枠によるものが殆どになっている。カンボジア問題については最終決着に至るまで、タイの難民キャンプを経由したルートで渡航に至っていた。その後、既に移住した60万以上の、インドシナ系が帰化をすませ、アメリカ市民権を得たのち、親族呼び寄せのチャンネルを通じた第2の移民の波が記録された。その結果、アメリカでの人口増も含めて現在200万人近くのインドシナ系人口がアメリカ合衆国に在留している。

インドシナ難民は、当初アメリカ50州ができるだけ均等に負担する趣旨で、多くの州に分散されたが、定着の直後から二次的な移住が始まり、雇用と教育の機会と生活上の便宜を求めて、州境を越えた移動が行なわれている。また、同じインドシナ系といっても三国で言語、文化伝統が全く違っており、共通の行動は殆どとっていない。更に、ベトナム系の中は、以下のように複雑に分岐している。

- ①サイゴン陥落の直後に、アメリカに直行できたのは、アメリカ軍部と強い関係のあったベトナム系軍属、専門職、高級官僚であり、彼等は学歴も高く、その多くがキリスト教徒(57%)であり外国生活への適応性もち、また資産の一部を持込むことができた者もい

た。基地における一時滞在の後、すぐにアメリカ国内での自由な移住が許されており、30年以上を経た現在相当な社会的上昇を遂げている。

- ②サイゴン陥落の後1—2年の間に、タイ、マレーシア、中国国境を越え、難民キャンプ等を経由してアメリカへの移住が許可されたグループ。構成は民族的にも、ベトナム系、中国系が半々位になり、宗教的にも大乘仏教徒の比率が高くなる。彼等の一部はベトナムでは指導的な地位にあり、高学歴者であるが、ほとんどは逃避行の間に資産を失っている。キャンプからの移民許可の段階で選択が行なわれているため、文盲者は少ないが、英語の能力については大きなばらつきがある。

- ③1979年以降の中越戦争の最中、海路または陸路国外逃亡をはかったいわゆる“ボートピープル”。その構成は多様であり、中国系の比率が高く、商工業者、農民、官吏、教師等職業的にも多様である。元社会主義政権下の指導層、元ベトミンといった経歴の持主も多く、現状におけるベトナム政権やアメリカ政府に対する立場も複雑である。殆んどが無一物でアメリカに渡ってきており、多くの場合親族や友人を逃亡途中で失う等の体験をもっており、精神的な傷害にかかっている場合が多い。

上記のような、多様な構成をもったベトナム系の多くが、ロサンゼルス、サンフランシスコ湾岸等の大都市部に移住し、低廉な住宅の得られる地帯に集住しエスニック・コミュニティを形成している。各宗教の違いに応じてカトリック系教会、プロテスタント系教会、禅宗寺院、浄土宗寺院等における宗教活動、各種文化組織、教育組織をも整備しつつ生活を展開している。国際的な広がりをもった政治的な諸組織の活動も活発で、政治的な立場の違いにより対立が顕在化しており、それが宗教組織の編成にまで影響を与えている。

経済的な側面についていえば、ベトナム系の集

住している地域が中国系、韓国系等の民族的コミュニティに隣接していることを指摘できる。このことは今後彼等がこれらアジア系の労働市場に取込まれていく可能性のあることを示している。その際、現在相対的に低い立場にある中国系ベトナム人は2つの民族を繋ぐ仲介者の役割を果たしていくと考えられる。また、ベトナム系のなかでは経済的、職能的な格差が大きいことから、エリート層を核に内部的な階層分化がすみ独自の分節的労働市場を形成する可能性も大である。

こうして形成された東南アジア難民系エスニック集団は質量ともに圧倒的なベトナム系を中心に緩やかなインドシナ系コミュニティ群を形成している。彼らはチャイナタウンに依拠する中国系やその他のアジア系と隣接しつつ競合する場としての広域アジア系圏域を構成している。そうした競合他集団の中でも注目されるのはタイ系コミュニティである。タイ系は難民というようなハンディキャップを背負うことなしに近年増大している集団であり、タイ本国に強力な背景を有する「頭脳流出」的移民を中心に構成されている。彼らが上座部仏教というラオス系、カンボジア系と共通の宗教的基盤をもち在米集団においても相互に密接な連携活動を行っている。インドシナ系コミュニティの結束を考えると、ベトナム系に対抗する勢力となっていることが特筆されるが次章において検討を進めよう。

2. アメリカの新移民政策とタイ系エスニック集団

第1章で示した難民系の流入とは全く別な理由からアメリカ、カナダ、オセアニア等におけるアジア系移民の増大が1970年代以後に見られるが、ここではアメリカ合衆国を中心に見ていこう。

アメリカ合衆国は独立建国後、5,000万人以上の移民を受け入れてきたが、アジア系を積極的に受入れるようになったのは最近30—40年のことであ

る。中国人を中心としたアジア系の移民を受け入れられるようになった19世紀中葉、中国系労働者の流入は、すぐに「黄禍論 (yellow peril)」の議論を引起こしながら、日系によって代替されていった。日系労働者も排外運動の攻撃の標的となり、1920年代には急減し、世界恐慌、太平洋戦争等の激動の中でアジアからの移民はフィリピン系を例外として全面的に停止した。第2次大戦後、移民の受け入れが再開されたが、戦前多数を占めていたヨーロッパ系移民は激減し⁽²⁾、アジアからの移民にとって替わられている。アジア系移民の中心を占めたのはフィリピン系、韓国朝鮮系、東南アジア系、インド系、香港系等であった。

こうした戦後のアジア系の増大の背景にはつぎのような要因がある。

①アジアの主要各国が1965年移民法改正以来アメリカ移民を増大させている。新移民法の優先規定により、戦前の農民を中心とした移民から、高学歴、高職能の移民へと移民集団の構成に大きな変化が生じた。新しい移民は語学的なハンディキャップも少ないことから、第一世代からすみやかな同化の可能性を持っていた。従って同化の点のみから言えば、閉鎖的な民族的居住地域に住まう必要はなくなっていた。

②アジアの新経済圏の急成長の結果、アメリカを販売市場または生産拠点として位置付け、移民またはビジネスビザの滞在を行なうアジア人が増大し始めている。

こうした流れの中で東南アジア各国からの「頭脳流出」的な移民の急増が見られた。その中でもタイ系は大きな部分を占め西海岸や主要都市圏で地歩を築いている。

タイ系アメリカ人のアメリカへの移住は1960年代に遡る。祖国の経済危機や軍事政権を忌避したタイ人知識層の移住、タイ人留学生のアメリカ残留といった頭脳流出的な要因と、在タイ米人軍属の国際結婚による流入という要因によって70年代

まで毎年100人台の流入が継続した。1975年以後はインドシナ各国からの大量の難民の流入に伴い、東南アジア製品を取り扱うタイ系にとって経済的機会は拡大し、タイ人の流入も増大し内部構成も多様化している。とりわけ1980年代後半以後タイ経済は「輸出志向」の経済発展を遂げており、在米のタイ・コミュニティはタイの対外経済進出の最前線の様相を呈している。

80年代後半以後は、タイ経済の発展を受けて輸出入の業務のための渡航が増大している。公式統計では10万人余りとされているが、各種の推定はいずれも20万人以上のタイ系の存在を示している。そのうちカリフォルニア州に1/3以上の人口が集中し、ニューヨーク、テキサス、イリノイ、フロリダの各州が次いでいる。特にロサンゼルスハリウッド地域にはタイ人集住地域を形成している。医師、建築家、技師等も増加しているが多くのタイレストランやアジア系を顧客とする食料品店、旅行業、交易等の自営業者が中心である。上座部仏教徒が殆どを占め、全米各都市に約40の上座部仏教寺院を設立し、定期的な宗教行事、タイ語教育、伝統文化活動の中心になっている。仏教儀礼にはラオス系、カンボジア系の参加も見られ、ラオス系寺院へのタイ僧侶の派遣も見られる。一部地域にキリスト教への改宗者の集住地も見られる。タイ系の約半数は華人系であり、商業活動やロビー活動で中国系との協力関係も見られる。

このような形でアメリカに地歩を確立したタイ人は第2、第3世代でアメリカ社会への同化志向を強めているものの、決してタイ本国ないし東南アジア地域との関係を切ってしまうわけではない。ビジネスのための旅行、家族旅行等の形で日常的にタイ本国の土を踏んでいる。またかれらの一部はタイ社会に還流し、会社や銀行の役員になったり、高級官僚として復帰するケースもよく見受けられる。タイ側からは、留学生の渡航に加えて、会社や事務所設立等のためタイ社会の第一線のスタッフが切れ目なくアメリカに渡航して

いる。彼らはタイ本国とインターネットや国際電話でリアルタイムで直結した生活をしている。さらに注目されるのは、アメリカのタイ社会がタイ本国の参照枠組としての機能を強めていることである。新製品の開発、新たなプロジェクトの決定等の際、アメリカのタイコミュニティの意見や反応を確認しながら意志決定が行われることも多くなっている。タイのマスコミや芸能界はより直接的な利用をしている。新作のCDやDVDはまずアメリカのタイ・コミュニティにおいて反応を見てからタイ本国でリリースするなどの手法が使われている。政治、経済に関わる情報でも一度、アメリカのタイコミュニティをくぐらせてタイ社会に発信させることにより、増幅された宣伝効果を得る手法も日常的に使われている。

ロサンゼルスハリウッド地域にタイトレードセンターの設立をめざす計画は各種選挙の度に大きくクローズアップされているが、このタイ・コミュニティは全米に展開するタイ人の国際活動の中心的な機能をになっている。

タイ人がアメリカ都市部で形成したコミュニティは、いずれも仏教寺院を持ちそれを文化的アイデンティティ維持のセンターにしている。キリスト教等への改宗はほとんど見られなかったが、ごく最近2—3世を対象にタイ本国のキリスト教集団の布教活動が見られるようになった。タイ本国の仏教僧侶組織の本部（サンガ）はアメリカを重要な布教の対象地域とし「法の使節（タンマトート）運動」とよばれる国際的布教活動を展開している。この運動に関連して位階的にも上位の外国語能力の面でも優れた僧侶が派遣され、本格的な儀礼と説教が行われている。寺院ではタイ語やタイ伝統文化維持のための活動が行われているが、白人系を含む他民族に対してもきわめて開放的な組織になっていて、寺院の年中行事や瞑想講習会についてはタイ・コミュニティの外に向かって広報活動を行っている。そのため、タイ仏教行事の場にはタイ人のみに留まらずラオス人、カンボジ

ア人、スリランカ人、ビルマ人といった上座部仏教系の人々の参加が見られる⁹⁾。これは上座部仏教においてはパーリ語という經典の言語が共有され、教義や儀礼の面で国による違いがみられないという事情によっている。タイ寺院におけるタイ人僧侶によって取り仕切られた得度儀礼でラオス人やカンボジア人の青年が僧侶になるといったことが頻繁に見られる。現在ではラオス系、カンボジア系共に、本国の僧侶組織（サンガ）が再興したこともあって、全米数十の寺院に自民族の僧侶をもっているが、1990年代の初めまでは得度式等の重要な儀礼をタイ寺院に依存していた。現在でも儀礼の際はお互いに僧侶を招きあっている。特にタイ系とラオス系では言語的な違いが殆どないことからタイ系主導の協力関係が一般的に見られる。

アメリカではタイ仏教の改革派の動きも活発である。タンマカイやサンティアソークといった仏教改革運動の側も海外タイ人コミュニティをターゲットにして布教の拠点づくりを進めている。アメリカ等の海外タイ・コミュニティには教育水準の高い中間階層以上の層が多く、宗教の面でも世俗内倫理を強調する改革派に共鳴する者が多くなっている。いずれの動きも、バンコクの本部と海外の支部が密接な連携をとって布教事業が進められている。注目されるのは、海外支部に派遣される者の中から新たな宗教指導者が養成され、また彼らを核に新たな改革の思想運動が構想されていることである。

以上述べてきたタイ系におけるアメリカ社会への適応、定着過程と同様な動きは他のアジア系民族集団のいずれにおいても観察することができる。アジア系民族集団全般との関連で重要なことは、これらのアジア系人口が「頭脳流出による移住」の段階から「民族的コミュニティの形成」の段階を経て、現在「アジアとの相互交渉」の段階に入っていると考えられることである。アジアの経済発展の中での「頭脳流出のUターン現象」が

指摘されて久しいが、現在では個人としてのUターンではなく、社会組織として国際的ネットワークの構築に動いていると考えることができる。現在進行中の「頭脳流出集団の還流」と見られる現象は、実際には「還流」ではない。既にアメリカ等で市民権を有し、しっかりとホスト社会に内在化している集団の本国への渡航は、帰国ではなく派遣の形を取っているケースが多い。

3. 越境するアジア系エスニック集団のネットワーク

以上、アメリカにおいてインドシナ難民系、頭脳流出系とそれぞれ歴史的脈絡を異にする移民の流れが力強く渡航先で定着し、民族的なコミュニティを構成していることをタイ系コミュニティを中心に確認してきた。

現代社会のグローバル化の流れの中で「東アジア共同体」等アジア系の地域共同体形成の動きが見られるが、その脈絡で国際的な民族コミュニティの存在意義を検討していこう。

アメリカ等多民族国家におかれたアジア系民族コミュニティは二重の意味で存在感を持っていると考えられる。まず彼らがアメリカ等の民族的多元主義の展開の中で固有の集団としての存在感を確立していることである。彼らの存在はホスト社会の文化的、民族的多元主義に貢献している。更に彼らはホスト社会の分節的な市場において地歩を築いているため、ホスト社会とアジア共同体の経済関係、とりわけアジア製品の輸入品の販路、市場のニーズのフィードバック等の面で極めて重要な位置を占めているということができる。

第2に、既にホスト社会の経済界における地歩を占め、多くのビジネス分野の人材を擁している。彼らは自ら進んで、ないしは媒介項としての機能を果たしつつ今後の国際経済協力の担い手になっていく可能性が高い。アジア各国へのホスト社会からの投資活動に関与していくことが一例として

挙げられる。

今後の展開はアジア移民系のネットワークの果たしている役割を認識しない限り事態の正確な把握が難しくなると思われる。その多元性からしてこれを「華僑・華人ネットワーク」と一括りにするような従来の枠組では把握できない点を強調しておきたい。

最後にこうしたアジア系民族コミュニティと日本との関係について予備的な考察を行っておきたい。アメリカ等の海外コミュニティの形成において19世紀末から20世紀初頭にかけては世界的な展開を見せていた日本は、第2次大戦後の移民史の中では存在感を示していない。戦後の移民が僅少に留まる中で、戦前に移住した日系人たちの第2―5世代は現地社会への同化的適応を完了し、可視的な民族的コミュニティは縮小の一途を辿っている⁽⁴⁾。新世代において日本文化への関心の強まりやアジア系としての文化運動の強化は見られるものの、日本やアジアとを結ぶ経済活動に関心を示す者は限られている。

こうした日系民族集団の縮小傾向とは対照的に他のアジア系民族集団は急速に数を増している。古くからチャイナタウンを構成してきた中国系はもとより、急速に数を増やした韓国系、東南アジア系、インド系等アジア系移民集団は、既にアメリカ社会における地歩を確立しているだけでなく、本国において指導的階層をバックにした新規移民が中心であることからして本国または他のアジア諸国との関係を維持・発展させることに強い関心を持っている。アジアの地域共同体との関連でいけば中国系、韓国系が規模的に圧倒的であることからして最も重要であるが、他の東南アジア系、南アジア系についても重視する必要がある。

こうした全般的な構造の中で、戦後の海外民族コミュニティの形成を欠落させている日本としてはどのような貢献が考えられるのであろうか。国際的な民族的コミュニティを欠落させていることは経済・政治の取組みにおいて自民族系のイン

ターフェイス機能の担い手を欠落させていることに繋がっている。勿論アジア各国において日本からの直接投資が大きな部分を占めることは自明であるが、その活動を円滑に進めるためにも文化的なインフラストラクチャーの構築は重要であると考えられる。アジア諸国において日本主導の国際協力を効果的に統合させる組織網を構成する作業はその中でも重要な部分を占めると思われる。ここで着目したいのは各民族的网络が言語や文化に固着した閉鎖性を有し、更に歴史的な厳しい経緯を織り込んでいるため「平和的共存」の状態にないことである。日本のODA組織をはじめとする諸活動の真価が問われるのはまさにこの分野での貢献であると思われる。様々な確執をかかえたエスニック集団と国家の対立の中に、相対的に個別利害から自由な日本が仲介者として参画していくことによって前向きな展開を見出していくといったこと可能であると思われる。そうした課題に対処するためにも錯綜している民族的なネットワークを正確に掌握していく努力が必要であると思われる。

注

- (1) 本稿は1980年代後半以後、アメリカ合衆国のタイ、ラオス系コミュニティにおいて継続的に進められた現地調査における面接調査、収集資料を基礎に記述され論じられている。
- (2) 第2次大戦後のヨーロッパからアメリカ合衆国の移民が激減した背景としては①ヨーロッパ各国で急速に進行した少子化と②ヨーロッパ各国における経済社会発展の進行を挙げることができる。
- (3) 仏教は東アジア地域に普及した大乘仏教に対して原始仏教の原型を残存させている上座部仏教が存在しており、スリランカ、ミャンマー、タイ、ラオス、カンボジアに定着している。上座部仏教では寺院で定期的に行われる儀礼・行事が積善のための宗教実践として重視されている。経典の言語は古代インド語のパーリ語で統一されていることから言語や民族の違いを超えて合同の実践活動が可能になっている。近年白人系の行事や講習会へ

の参加も多く見られるようになっているが、多くは入信というよりも瞑想法の習得や異文化体験を目的にしている。

- (4) 日系のコミュニティは既に3-4世にとっての生活の場ではなく、ロサンゼルスのリトル・トーキョーのように観光スポットやエスニック体験の場に変容している。日系アメリカ人の多くは郊外の高級住宅地に分散しており、また日系は白人系との通婚の多さで知られている。

参考文献

- 綾部恒雄編 『アメリカの民族—ルツポからサラダポウルへ』 弘文堂, 1992
- 五十嵐武士編 『アメリカの多民族体制—「民族」の創出』 東京大学出版会, 2000
- 竹沢泰子 『日系アメリカ人のエスニシティ—強制収容と

補償運動による変遷』 東京大学出版会, 1994

- Barth, Frederik(ed.), *Ethnic Groups and Boundaries*, Boston: Little, Brown and Company, 1969
- Cohen, Abner(ed.), *Urban Ethnicity*, London: Tavistock Publications, 1974
- Guidieri, R., F. Pellizzi & S.J. Tambiah, *Ethnicities and Nations: Processes of Interethnic Relations in Latin America, Southeast Asia, and the Pacific*, Houston: Rothko Chapel, 1988
- Lien, Pei-Te, *The Making of Asian America Through Political Participation*, Philadelphia: Temple University Press, 2001
- Wong, Bernard P., *The Chinese in Silicon Valley: Globalization, Social Networks, and Ethnic Identity*, Lanham: Rowman & Littlefield Pub Inc, 2005

〔2008年11月8日 受付〕
〔2008年12月5日 受理〕